

Possibility of International Cultural Exchange between Japan and Indonesia: A Case Study of Collaborative Production by SCOT Theater Company and Purnati Cultural Foundation

日本＝インドネシア間における国際文化交流の可能性：
劇団スコットとプルナティ文化財団の共同制作の事例から



Hanggardha Priyahita (ハンガルダ プリヤヒタ)
Graduate Student, Kokushikan University

パブリック・ディプロマシーとしての国際文化交流は盛況だが、その現場にはどんな課題が潜んでいるのか。日本の劇団スコットとインドネシア文化財団プルナティによる演劇の共同制作に密着して今後の可能性を探った。

Abstract

Japan's relationship with Indonesia has been grown amicably since the post-war period to the present. However, although economic relations deepen, there is a lack of mutual understanding and tolerance at the cultural and social levels, and sometimes cause friction such as the anti-Japanese movement, so in various situations in each country, problems due to different cultures arise. Against this background, to prevent these problems from occurring in bilateral relations, cultural exchanges that focus on mutual understanding of culture are considered to play an important role.

International cultural exchange has become popular, and various countries are trying to disseminate their cultures to the world over the past few years. Japan and Indonesia are also introducing their respective cultures through international cultural exchange while disseminating each other's cultures. One of them is the transboundary private level performing arts collaboration. To realize such collaborative production, it is necessary to respond to the changing situation while the three levels of private level, government level, and administrative level and the frameworks of the two nations of Japan and Indonesia are intricately intertwined. As stated above, it is considered that it may play an important role in mutual understanding between different cultures. This paper analyzes such a political context and the behavioral patterns and communication methods of the people who are active in it, and specifically considers the mode and possibility of international cultural exchange.

Keywords international cultural exchange, international relations, performing arts, mutual understanding, cross-cultural communication

はじめに

現代、国境を越えた社会がだんだんあたり前になり、国籍の異なった人間が共に行動することがより多くなってきた。以前は商売、戦争、スポーツ、あるいは政府機関が政治的な面においての国際交流がメインであったが、今では政府や非政府に関係なく、生活の様々な面において国際交流が発生する。それにより、様々な面での言語、文化や慣習の違い等に起因する問題が発生する。本研究は、パフォーマンス・アーツの共同制作を研究対象とし、国際文化交流を通じた相互理解とコミュニケーションを考察する。

現在、相互理解を高めるために、世界各国の政府は「パブリック・ディプロマシー」という政策を行い、自国の文化を他国に発信し、他国に受け入れやすくすることに力を入れている。例として、現在、アメリカ合衆国などの西洋文化が最も発信されていると考えられる。そしてアジアの国では日本と韓国の文化が流行している。それによって、アメリカ合衆国、日本、韓国などの文化は様々なところで理解され、アメリカ人、日本人、韓国人の文化はいろんな国に受け入れられやすくなる。これが「パブリック・ディプロマシー」という文化外交が国益をもたらすことである。

また、近年は文化の相互理解の向上を目的とする芸術を通じた国際文化交流事業が行われ、共同で作品を作り、パフォーマンス-アーツという形で作品にする動きが見られる。制作のプロセス中では、お互いの異文化を相互理解し、良いコミュニケーションをとることが必要となる。できあがった作品は舞台上で上演されるので、異文化間の相互理解とコミュニケーションの結果としての作品が多くの人に観てもらえる。そのように、パフォーマンス-アーツは国際的な相互理解または異文化コミュニケーションに貢献できる可能性があるのではないかと考えた。その可能性をめぐり、パフォーマンス-アーツがどのような貢献の可能性があるのかを考察し、具体的な事例における異文化間コミュニケーションの様態を分析することが必要である。上記を踏まえて理解しながら研究を行えば、国際文化交流の新たな可能性に必要な要素が見えてくるのであろう。本研究は国際文化交流の一つだと考えられる国境を越えて共同制作されるパフォーマンス-アーツが、どのようにして相互理解に繋がるのか、そのプロセスを解明し、それが日本とインドネシアの関係発展においてどのような可能性を秘めているかを研究する。研究対象は、日本側は劇団スコット、国際交流基金 (Japan Foundation)、インドネシア側はプルナティ (Purnati) 文化財団、インドネシア教育文化省という4つの団体・機関を中心とする。研究方法は文献研究のみならず、詳細なフィールドワークを行い、そこから得られる情報を分析する。このように、パフォーマンス-アーツの共同制作による国際文化交流の分析を通して、その問題点と課題を見つけ出し、より効果的な異文化理解を実現するための方策を探ってゆきたい。

1. 日本＝インドネシアの交流

1.1 日本＝インドネシア関係の現状

日本とインドネシアは、第二次世界大戦の頃から深い関わりを持つ。それ以前は、17世紀の頃に日本人の移住者がオランダ領東インド (当時のインドネシア) にいたという記録がある¹⁾。第二次世界大戦中、インドネシアはまだ独立しておらず、「オランダ領東インド諸島」と知られ、オランダの植民地であった。1942年に、大日本帝国はオラン

ダを破り、現地の民族主義を奨励し、オランダ語と英語を禁止しその結果インドネシア語が普及するようになり、現地の青年への軍事訓練を行い、オランダの抑圧を排除し、組織の運営方法を教え、後にインドネシアの独立に繋がることを行った。しかし、当時のインドネシア人は日本の軍事作戦である「ロームシャ」という強制的な労働や従軍慰安婦に関する問題において反日的な感覚を持っている。戦後は、日本が敗戦したことにより、旧日本軍将兵は武装解除・除隊処分とされ、日本へ帰国する。インドネシアは1945年8月17日に独立を宣言したが、オランダはインドネシア独立を認めず、改めてインドネシアを植民地として支配しようとした。その後、1945年8月17日から1949年12月27日にかけてインドネシア独立戦争が起こったが、旧日本軍将兵の中で、日本に帰国せず、現地の人間と共に戦った日本人がいたのだ。独立戦争で亡くなった残留元日本兵はインドネシア各地の英雄墓地に葬られる。このように、日本＝インドネシアは共に戦った関係でもある。

戦後の日本＝インドネシア関係は1950年代では、平和条約を締結し国交を樹立することや賠償交渉を除けばほぼ経済関係だけに限定されていた²⁾。当時、インドネシアはパキスタンに次いで2番目に大きな日本の繊維製品の仕向け国である³⁾。1960年代には、日本企業のインドネシア進出が本格化し、元日本兵が両国間の橋渡しの役割を果たした⁴⁾。1970年代では、日本企業がインドネシアに工場の建設を開始し、新たな日本人の移民、主に管理者や技術者が増えてきた。日本の自動車業界も現在に至ってインドネシア市場で最大の割合を占めている。しかし、余りにもインドネシアを経済的な対象としていたため、日本人はインドネシアの文化を理解することに消極的だったこともあり、外資に対する不満から1974年1月、田中角栄首相がインドネシアを訪問した時に、ジャカルタ首都特別州で「マラリ事件」という暴動が発生した。この事件以来、日本外務省は日本文化を紹介すると同時に、相手国の文化も学ぶような文化交流事業を推進するようになった。

日本では国際文化交流事業を実施するための組織、国際交流基金 (The Japan Foundation) が1972年に外務省所管の特殊法人として設立されている。その後、2003年10

月1日に独立行政法人となった。また、2013年12月に行われたASEAN特別首脳会議では、日本政府はアジア文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト〜知り合うアジア〜」を開始すると発表し、その政策を担う部署として2014年4月に「国際交流基金アジアセンター(The Japan Foundation Asia Center)」を新設した。それに対し、インドネシアは外務省(Kementerian Luar Negeri)と教育・文化省(Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan)が政府機関として文化交流活動をサポートする。現在、両国は日本国内でもインドネシア国内でもお互いの文化を紹介し合う文化交流事業が行われるため、お互いの文化を学ぶことが重要であることは意識されていると考えられる。

1.2 異文化間の摩擦

お互いの文化を理解する重要性は異文化間での摩擦を避けるためである。本研究での異文化間の摩擦とは文化の違いによる価値観や言語の相違によって衝突が起り、問題が発生することである。現在、日本でのインドネシア人の滞在者とインドネシアで滞在している日本人が増加している。そのため、異文化接触の機会も増えてくると考えられる。異文化接触の機会の場は、職場、学校、旅行、プライベートなど、職業や滞在目的によって異なってくるが、価値観や言語の相違がメインになる。近年、職場の環境では日本でもインドネシアでも日本人とインドネシア人の間で異文化があると前提として仕事をするので、ほとんどの企業は異文化研修を行う。留学生を受け入れる学校及び大学には、異文化的な問題の対策を行う役割を持つ「国際交流センター」などが設置されている。しかし、異文化理解の中で、宗教的な面が理解するのに難しい。

異文化というのは様々な面で現れる。人間はそれぞれの生まれて生きる場所で幼いころから環境から文化を学び、その背景の中から育っていく。環境や背景の異なるところで育った人間が異なる文化をもつことは当然だと考えられる。日本とインドネシアもそうである。赤道に近いところで、島国で様々な人種あるいは民族の集まりであるインドネシアと四季を持ち、人種の差があまり見られない日本とは文化が異なる。また、日本とインドネシアは異なった

宗教観を持つ。日本人のほとんどが多神教の宗教観を持つのに対し、インドネシアではイスラム教とキリスト教を合わせ、一神教の人が9割以上を占めている。日本は、神道文化と仏教が共存する複雑な宗教的環境にある。神道は日本本民族に固有の神・霊についての信仰に基づいて発生し展開してきた宗教の総称である。一方、仏教はインドで生まれ、6世紀の中頃に中国、韓国を経由して日本に入ってきたといわれている。それに対し、インドネシアでは5つの宗教が国に認められ、その異なった宗教を信仰している人々が共になって暮らしていく。インドネシア国内でも、宗教観を原因とした摩擦も実際発生している。日本＝インドネシア間の宗教観の相違による異文化理解は著しく困難だと考えられる。

2. 国際文化交流

2.1 パブリック・ディプロマシー

異文化間の摩擦の対策として、現在世界各国の政府は「パブリック・ディプロマシー」という政策を行っているが、それはどんな政策なのか、国際交流と異文化理解とはどう関連するのかに注目しなければならない。まず、現在の国際関係の傾向に注目し研究を進めていく。近年の国際関係は、伝統的な政府対政府の外交とは異なり、広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動であるこの「パブリック・ディプロマシー」という形が盛んになってきている。グローバル化の進展により、政府以外の多くの組織や個人が様々な形で外交に関与するようになり、政府としての外交政策やその背景にある考え方を自国民のみならず、各国の国民に説明し、理解を得る必要性が高まり、「パブリック・ディプロマシー」の考え方が注目されていく。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、軍事力や経済力によって他国をその意に反して動かす力である「ハード・パワー」に対し、ある国が持つ価値観や文化の魅力で相手を魅了することによって自分の望む方向に動かす力である「ソフト・パワー」を定義づけた⁵⁾。「パブリック・ディプロマシー」の活動分野も多岐に渡る。メディア広報に加え、コンテンツ振興、観光・留学誘致、スポーツ交流、自国語の普及・教育もまた、

広範な定義における「パブリック・ディプロマシー」の活動に含まれる。そうした多様な活動の前線基地となるのが、外交関係を結ぶ相互国家間に設置される在外公館にある文化センターである。そこは、コンテンツ振興の展示場となるだけでなく、自国の伝統文化を紹介する文化発信拠点である。

まず、外交とは何であろう。H.ニコルソンは、外交とは、交渉による国際関係の処理であり、大公使によってこれらの関係が調整され処理される方法であり、外交官の職務あるいは技術であると述べている⁶⁾。そして、池井優によれば外交はその国の地理的、歴史的基盤を踏まえ、その政治目的を達成するために外に対して用いる手段、方法、技術をさし、また、その国の有する国力の反映であると述べている。元シカゴ大学のハンス・モーゲンソー教授によれば、国力は、地理、自然資源、工業力、軍備、人口、国民性、国民の士気、外交の質、政府の9つの要素に分類できる⁷⁾。大江博によれば、外交の目的は国益を得ると考えられるが、それについては、何が国益かを考えることが必要であり、見極めることはなかなか難しい。国益というものを短期的なものとして捉えるか、長期的なものとして捉えるかによっても違う結論が出てくるだろう。そして、小原雅博によれば、国家にとって国益ほど重要な言葉はない、ということであり、国益は国家の対外行動を決定する最大の要素である⁸⁾。

「パブリック・ディプロマシー」は、最終的には国益をもたらすための外交手段なのであろう。2003年の国際交流基金の国際交流研究会では、「パブリック・ディプロマシー」は、歪められた真実を宣伝するプロパガンダではなく、「パブリック・ディプロマシー」とは、海外のパブリックとのコミュニケーションを通じて、自らの外交目標を達成することであると振られている。金子将史によれば、外交の目的を達成するためには、相手国の政府と関わり合うだけでは十分でなく、国民レベルに関わっていくことが必要であるというような認識に基づいて、政府は行動を行わなければならない。それが、政策広報としての情報発信、国際文化交流、国際放送など、そういったものが「パブリック・ディプロマシー」である。また、日本の外務省によれば、「パブリック・ディプロマシー」とは、伝統的な政府対政府の

外交とは異なり、グローバル化の進展により、政府以外の多くの組織や個人が様々な形で外交に関与するようになり、政府として日本の外交政策やその背景にある考え方を自国民のみならず、各国の国民に説明し、理解を得る必要性が増してきたため、広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動のことである。日本語では「対市民外交」や「広報外交」と訳されることが多い⁹⁾。文化外交の推進に関する懇談会『「文化交流の平和国家」日本の創造を』の報告書では、文化外交とは、文化交流の自立性と多様性を尊重しつつ、開かれた国益の実現のために多様な交流を促進するものといわれ、21世紀の文化外交は、自国についての理解促進とイメージの向上、紛争回避のための異なる文化間、文明間の相互理解と信頼の涵養、そして、全人類に共通の価値や理念の育成に向けての貢献の役割が求められる¹⁰⁾。インドネシアでは、観光・創造経済省、外務省、教育文化省が「パブリック・ディプロマシー」の政策を担当する。外務省にはパブリック・ディプロマシー局があり、教育文化省には評価・文化外交局がある。また、観光・創造経済省は、「創造経済」(ekonomi kreatif)という政策で、経済振興の観点から文化外交を行う。日本とインドネシアはお互い文化的な外交と交流に力を入れていると考えられ、その手段のひとつが芸術である。

2.2 パフォーミング・アーツを通じた国際文化交流

「パブリック・ディプロマシー」の概念を持つ活動の一つとして、本研究はパフォーミング・アーツの共同制作に注目するが、事例として、2016年から2019年にかけての国際交流基金アジアセンター(The Japan Foundation Asia Center)と劇団スコット(日本)が共催し、プルナティ文化財団(インドネシア)と共同制作を行った「アジア交流プロジェクト」を取り上げる。現在もこのプロジェクトは続いているが、2016年から2019年の行いを中心とする。筆者はこのプロジェクトに通訳として関わり、言語の違いによるコミュニケーションの繋ぎ役であるが、言語の通訳だけでは日本人とインドネシア人は理解し合えない面を発見した。言語の他には、時間の感覚、食事、仕事の進み方や

ペース、行政機関との連携などの違いが、相互理解とコミュニケーションの問題になった。

このプロジェクトは3年間かけて、『ディオニュソス』というタイトルの演劇作品を上演した。この作品はエウリピデス作のギリシャ悲劇『バックスの信女』が原作であり、『ディオニュソス』というのは、演出家である鈴木忠志が構成・演出したタイトルである。『ディオニュソス』の作品には、宗教集団と政治的権力の争いが描かれている。この作品は古代ギリシャの劇作だが、インドネシアでも日本でも現代に至ってもまだ当てはまる内容である。戯曲は日本語で書かれていて、英語に訳されており、今回のプロジェクトでは、英語からインドネシアの現地の民族言語に訳される。この時点での問題点は、英語版の戯曲からインドネシア語に訳されていたので、日本語とインドネシア語に異なったニュアンスが生じたことである。そして、戯曲の理解の段階で、日本人とインドネシア人に宗教観の違いが見られる。英語を通した日本語＝インドネシア語の訳のニュアンスやコンテキストの違い、宗教観の違い、この2点は正に日本＝インドネシアの国際関係ではよく生じる問題である。なので、パフォーミング・アーツの共同制作でも同様な問題は発生するということがわかる。

この作品は演劇なので、役者と演技で成り立つ作品である。演技の中でも宗教観の違いが見られ、その他、身体の共通点が発見できる。パフォーミング・アーツの共同制作を通して、違いのほかにも共通点も考察できる。これは国際関係において相互理解に重要なことであろう。演技では、神に見られているという概念の違いが見られる。劇団スコットの演出家である鈴木忠志氏は、日本人は神の存在を演技として理解し、それに対してインドネシア人は自然に神に見られているような表現を感じたと述べた。このような概念の違いは劇の中で起きているが、実際の生活の中でも実際に起きていると考えられる。

舞台上で起きている事例のほかにも、舞台上以外でも異文化が見られる。パフォーミング・アーツの共同制作は、制作担当のマネージメントやそのような民間レベルのほかに、国家レベル、行政レベルという2つのレベルと、日本とインドネシアという2つの国家という枠組みが複雑に絡み

合いながら、変化していく状況に対応する必要があった。こうした政治的な文脈と、その中で活動する人々の行動様式やコミュニケーションの仕方を分析することで、パフォーミング・アーツの共同制作を初めとして、そこから全体的に広がっていく異文化交流の様態と可能性について異文化理解を深められるのではないかと考える。今回の「アジア交流プロジェクト」では、異文化理解に関することで、相互理解が難しい面も通じ合うことに成功する事例がある。2016年から2019年このプロジェクトに関わって得られた情報や例を分析して、現在の日本＝インドネシアに参考になれる例をまとめて新たな異文化理解に必要な文化交流を追究して研究していきたい。

3. 劇団スコットとプルナティ文化財団の共同制作

3.1 共同制作の実態

2016年から2019年にかけて、劇団スコットとプルナティ文化財団の共同制作が行われた。この共同制作は、劇団スコットの演出家である鈴木忠志氏と今回の制作のプロデューサーでもあるプルナティ文化財団の芸術監督のレストゥ・I・クスマニングラム氏 (Restu I. Kusumaningrum) が中心になり、演劇作品を上演するプロジェクトである。舞台上では、劇団スコットメンバーである日本人と中国人がそれぞれ1人と、オーディションで選ばれた12人のインドネシア人が出演し、鈴木忠志氏が演出するエウリピデス作のギリシャ悲劇『ディオニュソス』を上演した。役者達はそれぞれの母国で台詞を言い、日本人は日本語で中国人は中国語を使うのだが、インドネシア人はインドネシア語を一切使わず、彼らはそれぞれの出身地の民族言語で台詞を言うのだ。使われる民族言語を正確に述べると、スマトラ島にあるスマトラ北部州の高地でつかわれるバタック語、スマトラ南西部にあるブンクル州のレジャン語、ジャワ島にある西部ジャワ州のスダ語 (タシック方言)、中部ジャワ州のジャワ語 (バニユマス方言)、ジャワ語 (ブレブス方言)、ジョクジャカルタ特別州の上級の丁寧語にあたる「クラマ・アルス」ジャワ語、東部ジャワ州のジャワ語 (ジャワ東部方言)、スラウェシ島にある北スラウェシ州のマナド



図1：共同制作のロゴ¹¹⁾



図2：インドネシア、ジョクジャカルタ、プランバナン屋外劇場での稽古様子¹²⁾

語、マドゥラ島のマドゥラ語があり、合計9種類の民族言語を使い、日本語と中国語を加えると全部で11言語を使うことになる。

共同制作の主な活動場所は、劇団スコットの活動拠点である富山県利賀村の利賀芸術公園とプルナティ文化財団が所有するバリ島にあるバリ・プルナティ芸術センター（The Bali Purnati Centre for the Arts）であり、その施設で訓練や稽古を行う。作品の上演場所は上記の利賀村芸術公園、世界遺産でもあるインドネシア・ジョクジャカルタ特別州プランバナン寺院の野外劇場、シンガポールのビクトリア・シアター&コンサートホール、富山県黒部市前沢ガーデンと3ヶ国で行われたので、演出家とプロデューサーをはじめ、両側の役者と制作関係者がお互いの国に訪れ滞在するなど、お互いの母国以外での活動も体験した。その面、異文化理解や異文化適応は欠かせないものとなり、特に、メインの活動場所である利賀村芸術公園ではインドネシアメンバーは1ヶ月間または2週間、3週間の滞在期間があり、その期間で様々な異文化生活に直面した。また、他国での活動なので、問題なく入国することや滞在することができるようにお互いの入国査証制度も理解しなければならない。

また、注目したいのは、利賀村という村は人口の減少、

高齢化の問題を抱えている。1994年には1050人だったのが現在はほぼ半減し、人口に占める65歳以上の人の比率である高齢化率が50%近くに上り、このままだと約30年後には174人になるという試算がある¹³⁾。なので、鈴木忠志氏が劇団の活動拠点を1976年から富山県利賀村に移し、1982年より日本初の世界演劇祭「利賀フェスティバル」を毎年開催し、やがて利賀村は世界の演劇人にとって聖地の一つと言われるようになるということは、この村に国内と海外から人を集めることができるので村にとっては便益なことだと考えられる¹⁴⁾。一方、プルナティ文化財団は法人の所在地がジャカルタとバリ島でありながら、オーディションで選ばれた役者の出身であるスマトラ島、ジャワ島、カリマンタン島、スラウェシ島、マドゥラ島というそれぞれの島や地域で活動している役者のマネージメントをしなければならない。国内での稽古や日本出発前などの際には、移動の手配や日本への入国査証はプルナティ文化財団が担当する。インドネシアで日本へ入国査証の申請は地域によって管轄が決められているので、日本から送られた招待状や書類をそれぞれの島に送らなければならない¹⁵⁾。プルナティ文化財団は海外での行事や海外との交流に実績をもつ財団なので、こういったマネージメントをする力がある¹⁶⁾。

そして、日本での公演は劇団スコットが主催し、インドネシアでの公演はプルナティ文化財団が主催するという、お互いパフォーミング-アーツ制作を行うのに実績を積んでいる。

3.2 共同制作における国際文化交流の可能性

この共同制作は、劇団スコットと国際交流基金アジアセンター (The Japan Foundation Asia Center) との「アジア交流プロジェクト」共催でもある。インドネシアにも国際交流基金ジャカルタ日本文化センター (The Japan Foundation, Jakarta) が置かれているので、プルナティ文化財団と繋がる前は、劇団スコットはジャカルタ日本文化センターと共にインドネシアでの現地調査を行った。一方、プルナティ文化財団はバリ島での訓練と稽古の際に詩人、劇作家、批評家でもあるジャカルタ芸術評議会演劇委員長を招き役者の観察や指導に参加してもらったり、を世界遺産であるプランバナン寺院の野外劇場を借りる時にインドネシア共和国・教育文化省の協力があったりなど政府機関との関わりがある。筆者はこの共同制作の2016年インドネシア役者初回来日から2019年の最終公演まで日本語・インドネシア語通訳を担当し、制作ミーティング、演出家独自の俳優訓練法スズキ・トレーニング・メソッド訓練、劇の稽古、公演用字幕の調整、日常生活的な会話など、通訳が必要な場面を通訳し、交流やコミュニケーションを直接体験した。その経験を通じて、国際交流というのはお互いの相互理解と両側の行政機関のサポートが重要だということを実感した。また、お互いを理解する際には言語の他にも非言語的な要素があることに改めて気づく。逆に、言語が通じなくても非言語的なことで通じ合えるということもある。パフォーミング-アーツの共同制作において、今回は日本文化、中国文化とインドネシア文化の要素がありながら、ギリシャ悲劇『ディオニュソス』の作品を上演するので、両側の役者にとってもお互いの文化とは異なった文化理解になり、観客に異文化交流からできあがった作品を提供できる。『ディオニュソス』という作品は宗教集団と政治的権力の争い、あるいは宗教を利用して権力を奪おうとする集団のドラマであって、正に現在インドネシアが直面している社会現象である。原作は『バックスの信女』というエウ

リピデスによって紀元前407年頃に書かれたものであるが、現代でも起きている社会問題が書かれている。こういったパフォーミング-アーツの共同制作は関係者お互いの文化、そして戯曲から学べる人類の行動、また、国際的な視点で自国の文化を改めて理解することができる可能性があると考えられる。その他にも、パフォーミング-アーツの共同制作は、両側がお互いになにかを見せるのではなく、両側が協力し合い作品を制作するため、相互理解が不可欠である。従い、パフォーミング-アーツの共同制作は、役者と制作関係者にとっては、お互いの異文化理解および相互理解として有効だと考えられ、観客などの外側の者にとっては、文化の背景や国籍に関わらず、自国とは異なった異文化を理解することが、国際文化交流のひとつの手段だということを実感できる。

おわりに

日本とインドネシアは第二次世界大戦の頃から現代に至り友好関係を持つ。しかし、文化的な問題で関係が上手くいかない面もある。戦後に日本とインドネシアの関係は、経済的な面になりがちであって、日本はインドネシアを商売の対象として見る考えが強く、インドネシアの文化を学ぶ事には消極的だった。その結果1974年1月にマラリ事件などの反日暴動が起きた。その後、日本外務省は、文化交流事業を推進するようになり、パフォーミング-アーツの共同制作もその手段の一つとなった。パフォーミング-アーツの国際共同制作は、相互理解が難しい宗教観を共有し、共感を得られるレベルまでの相互理解の可能性を持つため、注目していかなければならない。宗教観を理解するには、その宗教を持った背景と文化を理解しなければならない。そのため、文化交流事業は適した政策だと考えられる。国際共同制作のメインは民間レベルの交流なのだが、国境をまたぐため、行政レベルと国家レベルとの交流が関わってくる。従って、お互いの国の制度も理解しなければならないことになる。このように、広い範囲での相互理解が求められる。また、お互いの自国の文化を理解する上、共同で異文化を理解することも国際文化交流の可能だと考えられる。そのため、本研究では、国際文化交流の可能

性をテーマとして、劇団スコットとプルナティ文化財団が行った国際共同制作を研究対象としたが、今後も調査を進め、日本＝インドネシア間の文化交流の今後の可能性を考察していきたい。

注

- 1) The Jakarta Post新聞、2008年4月14日。(2021年2月25日閲覧)
<https://web.archive.org/web/20080413223548/http://old.thejakartapost.com/community/japan1.asp>
- 2) 倉沢 愛子、2011、『戦後日本＝インドネシア関係史』、草思社、120ページ。
- 3) 同上書、117ページ。
- 4) 同上書、162ページ。
- 5) 外務所ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/culture/gaiko.html> (2021年2月25日閲覧)
- 6) H.ニコルソン／斎藤真・深谷満雄訳『外交』東京大学出版会、1968年9月、p.7
- 7) 池井優、『増補 日本外交史概説』慶應通信、1982年6月増補版、p.1
- 8) 小原雅博、『国益と外交』日本経済新聞社、2007年10月、p.11
- 9) 「外務省わかる！国際情勢 vol.14 国際漫画賞～日本ファンを増やそう」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol14>) (2020年3月1日閲覧)
- 10) (文化外交の推進に関する懇談会『「文化交流の平和国家」日本の創造を』報告書、2005年7月、p.2
- 11) プルナティ文化財団公式サイト (2020年12月29日閲覧)
<https://bumipurnati.com/scotpurnati/>
- 12) プルナティ文化財団公式サイト (2020年12月29日閲覧)
<https://bumipurnati.com/scotpurnati/>
- 13) 「利賀の人口半減544人「村時代」の94年から」北日本新聞社 2017年6月23日 (2020年12月29日閲覧)
<https://webun.jp/item/7377900>
- 14) 劇団スコット公式サイト (最終閲覧日：2019年12月29日)
<https://www.scot-suzukicompany.com/>
- 15) 在インドネシア日本国大使館公式サイト 国内各総領事館・出張駐在官事務所 連絡先・管轄区域 (2020年12月29

日閲覧) https://www.id.emb-japan.go.jp/conind_j.html

- 16) プルナティ文化財団公式サイト (2020年12月29日閲覧)
<https://purnati.com/>

参考文献

- 加藤 裕、2002、『大東亜戦争とインドネシア—日本の軍政』、朱鳥社
- 吉田 正紀、2010、『異文化結婚を生きる—日本とインドネシア/文化の接触・変容・再創造』
- 小原 雅博、2007、『国益と外交』、日本経済新聞社
- 水本 達也、2006、『インドネシア—多民族国家という宿命』、中央公論新社
- 石井 敏・久米 昭元・遠山 淳、2006、『異文化コミュニケーション・ハンドブック—基礎知識から応用・実践まで』、有斐閣
- 倉沢 愛子、1994、『二十年目のインドネシア—日本とアジアの関係を考える』、草思社
- 倉沢 愛子、2011、『戦後日本＝インドネシア関係史』、草思社
- 池井 優、1982、『増補 日本外交史概説』、慶應通信
- 渡辺 靖、2011、『文化と外交—パブリック・ディプロマシーの時代』、中公新書